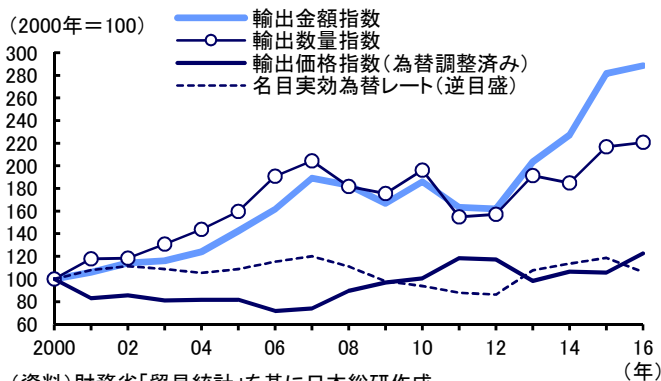


## わが国飲食料品輸出は質・量ともに改善

- (1) わが国飲食料品輸出は、リーマン・ショック前後から伸び悩んだ後、アベノミクスの始動により、円安が大幅に進行した2013年以降、数量、価格ともに改善（図表1）。数量が大きく伸びたほか、価格も円安によるかさ上げを除いても持ち直し。
- (2) 仕向け地別にみると、地理的に近く、所得拡大も顕著なアジアがけん引（図表2）。とりわけ、香港、中国、台湾では、食の安全への関心・健康志向・日本食認知度の高まりなどから、大きく増加。一方、米国・EU向けも、円安効果と引き続き高い日本食人気を受け増加基調。
- (3) 品目別にみると、以下のような3タイプに類別可能（図表3）。
  - ①円安下でも価格をほとんど下げずに輸出数量の増加を実現：肉類※、軟体・無脊椎動物海産物（貝類、いか、たこ、なまこ等）、ぶどう、菓子類、穀物・ミルク等調製品（乳児用食品等）  
※牛肉では、和牛ブランド認知度の高まりから、中価格帯の輸出も増加し、単価が抑えられている面も。
  - ②円安を活かし、販売価格を引き下げ、輸出数量を拡大：野菜・根菜、酪農品（鶏卵含む）、いちご・りんご・桃、飲料・酒、各種調製品
  - ③その他：減反政策の下、生産が抑えられているものの、高価格ブランドが堅調な米、漁獲量が減少したマグロ類、早魃で米国産が減少し、韓国・台湾向けが急増したたまねぎなど。
- (4) わが国飲食料品の輸出戦略は一定程度奏功と評価可能。引き続き、①のぶどうや牛肉等に続く輸出品目育成が重要。

（図表1）わが国の飲食料品輸出

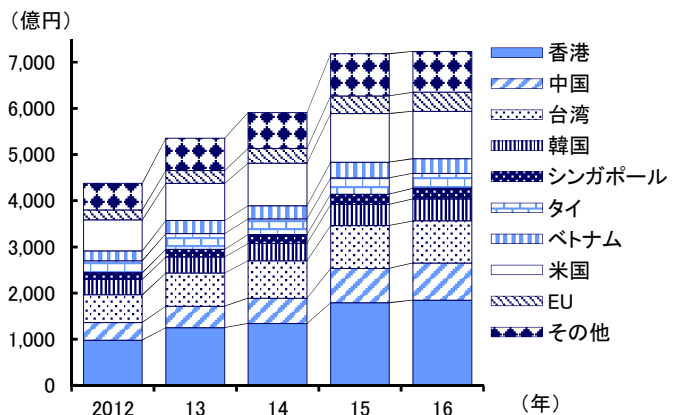


（資料）財務省「貿易統計」を基に日本総研作成

（注）輸出統計品目（HS）の第02～04、07～11、16～22類を集計。

飲食に適さない動・植物性生産品、油脂、採油用、飼料などを含まず。  
2001年の北朝鮮への緊急食糧支援は含まず。

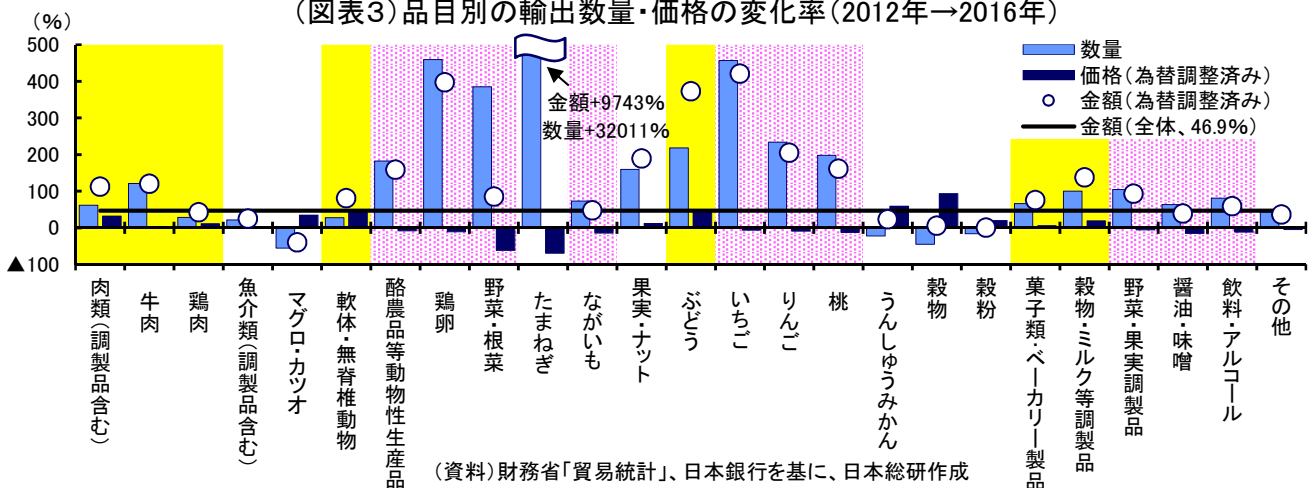
（図表2）地域別飲食料品輸出金額



（資料）財務省「貿易統計」、農林水産省「農林水産物輸出入概況」

（注）農・水産物輸出（タバコ、真珠を含む）の合計。

（図表3）品目別の輸出数量・価格の変化率（2012年→2016年）



（資料）財務省「貿易統計」、日本銀行を基に、日本総研作成

（注）シャドーは、黄単色が本文(3)の分類①、桃網掛けが分類②。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 菊地秀朗 (kikuchi.hideaki@jri.co.jp , 03-6833-6228)